

令和5年度 学校評価アンケートの結果について

1 保護者アンケート調査集計結果について

(1) 実施数：58名 回答数：63名 回答率：109% ※一人で複数回答による

(2) 集計結果 (%については小数点第1位を四捨五入)

A：そう思う B：どちらかといえばそう思う C：どちらかといえばそう思わない D：そう思わない E：こたえられない

評価項目	質問事項	評価				
		A	B	C	D	E
豊かで確かな言葉の獲得	学校は、幼児児童生徒の言葉の力を伸ばすための指導を行っている。	34人	25人	2人	2人	0人
		54%	40%	3%	3%	0%
ICTの活用	学校は、学びの充実のためにICT機器（タブレット、電子黒板等）やAI型学習ドリルを活用し、実態に応じた指導をしている。	26人	25人	3人	3人	6人
		41%	40%	5%	5%	10%
自立活動の実践	学校は、幼児児童生徒の障害等による課題の改善及びコミュニケーション能力の向上を目指した指導を行っている。	22人	35人	3人	2人	1人
		35%	56%	5%	3%	2%
聴覚障害教育のセンターとしての役割	学校は、保護者や関係諸機関、地域と連携しながら聴覚障害の理解・啓発に努めている。	20人	32	6人	4人	1人
		32%	51%	10%	6%	2%
キャリア教育	学校は、幼児児童生徒の将来の自立に向けた教育活動を展開している。	20人	30人	5人	4人	4人
		32%	48%	8%	6%	6%
危機管理	学校は、防災訓練などの安全教育をしながら、安心安全な環境づくりに努めている。	35人	23人	2人	2人	1人
		56%	37%	3%	3%	2%
保護者との連携・情報共有	学校は、保護者と情報を共有し、家庭と連携して教育活動を展開している。	24人	28人	5人	5人	1人
		38%	44%	8%	8%	2%
教職員の専門性	学校の教職員は、聾学校の教員としての知識と指導力をもち教育活動を展開している。	25人	23人	7人	5人	3人
		40%	37%	11%	8%	5%
いじめ防止対策	学校は、いじめ防止基本方針に基づき、アンケートや教育相談などを実施し、いじめの未然防止及び早期発見、対応に取り組んでいる。	21人	26人	3人	2人	11人
		33%	41%	5%	3%	17%

自由記述（主な内容）

- ・学校行事の運営について（柗龔祭ステージ発表、テスト前放課後学習）
- ・教職員の障害の特性に対する専門性や指導について
- ・情報の提供について（進路情報、保護者連絡の方法・内容、一斉メール）
- ・部活動の今後について
- ・学校評価アンケートについて

(3) 達成度について

肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」）で80%を超えたものに対して目標をおおむね達成したと捉えることとし、達成した項目は9項目中7項目でした。なお、80%を下回った2項目（教職員の専門性、いじめ防止対策）を中心に幼児児童生徒及び教職員の結果と照らし合わせながら分析、考察を行いました。また、自由記載意見においても今後の学校づくりに対して貴重な御意見をいただくことができました。改善できるところから対応を始めているところではありますが、来年度に向けて更なる改善に努めて参ります。

2 今年度の重点目標に対する取組について

(1) 豊かで確かな言葉の獲得に向けた指導の工夫

目で見て分かりやすい環境づくりや体験を基にした話し合い活動、教科学習における言語活動、社会生活に必要な語彙の拡充など、各学部の実情に応じた取組を継続しました。子ども同士の言葉のやりとりが増え、自分の思いや考えを言葉で表現しようとする力が伸びてきています。

(2) ICTを活用した学力向上や学習習慣の醸成

授業場面での活用が進み、児童生徒が機器の操作に慣れて、タブレットを使った課題のやりとりが行えるようになりました。幼児児童生徒の実態に合わせて活用するアプリも増えました。デジタル補聴システムや音声文字変換アプリなどによる情報保障もより使いやすい環境を整えています。

(3) キャリア教育の視点を取り入れた教育活動の実施

幼稚部や小学部では係や当番活動など、中学部や高等部では栃響祭や生徒会、部活動などを中心にキャリア教育の視点を取り入れた教育活動を実施しました。幼児児童生徒が自分の役割をもち、自ら考え、話し合うことで、様々な活動に主体的に取り組めるようになってきています。

(4) 聴覚障害教育のセンターとしての役割の充実

支援部や進路指導部が主催する連携協議会や医療機関とのケース検討会等において関係機関との情報交換を行い、幼児児童生徒の教育に役立てました。また、幼稚園・保育園への訪問支援、学校支援、聴覚障害教育に関する研修会等の実施を通して聴覚障害への理解・啓発を行っています。

(5) 聴覚障害教育に関する専門性のさらなる向上

自立活動に関する3年間の研究の成果を11月の研究大会で発表しました。助言指導者を招いての研究授業・授業研究会も当日を含めて計10回実施し、指導の改善に役立てました。手話や発音、聴覚活用等に関する校内研修も実施し、聴覚障害教育の専門性の向上に努めています。

3 今後の努力点について

(1) 対話によるコミュニケーションの重要性を意識し、言葉の力を伸ばすための各部の取組をさらに充実させ継続します。

(2) ICTを活用することで学習内容が理解できるようになっているかなど、その学習効果について確認しながら、学力の向上につながる効果的なICTの活用を推進します。

(3) 自分の障害の状況や必要な支援について理解し周囲に伝える力など、卒業後につながる資質能力を段階的に身に付けていけるよう、キャリア発達を促す教育活動をさらに工夫します。

(4) 個に応じた指導の充実を図るため、聴覚障害教育の専門性の向上に努め、保護者のニーズに合った情報の提供や指導に関する分かりやすい説明を行います。

(5) 安心安全な学校づくりのため、家庭や地域と連携しながら災害時の対応訓練を実施します。いじめ防止対策については、学校の取組や困ったときの相談先を分かりやすく伝え、より相談しやすい雰囲気や体制づくりに努めます。